

民主党マニフェストと成長戦略

発表日：2010年6月18日（金）

～成長はグローバル化と福祉経済の両面作戦～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

民主党と政府は、それぞれマニフェストと成長戦略を新たに発表した。現実路線に舵を切って、財政再建と経済成長の両立を図ろうとする野心的な構えがみえる。成長戦略は、グローバル化を軸にして世界経済が4%成長する勢いを取り込もうとしている。財政再建は、与野党が政策協定を結び消費税率引き上げを実現しようという構えである。

菅政権は「マニフェスト見直し内閣」

民主党は参議院選挙に向けてマニフェストを発表し、政府も新成長戦略を発表した。マニフェストの内容は、「強い経済、強い財政、強い社会保障」を掲げ、従来とは異なる「第三の道」を推進すると述べられている。新しいマニフェストでは、従前のマニフェストに欠けていた成長戦略、財政再建、競争力強化の3つについて明確に書き込まれている点を真摯に評価したい。

前の鳩山政権を振り返ると、良くも悪くも「マニフェスト実行内閣」であった。そこでは、減税・手当が手厚く盛り込まれて国民へのアピールが強く打ち出され、無駄を省いて財政再建できるという楽観論が説かれていた。鳩山政権は、理念先行がたたって次第に政権運営を自縄自縛に追い込まれたという側面があるだろう。後を襲った菅政権は、鳩山政権の教訓を学んで予想外のスピードで従来路線を見直し、現実路線に戻そうとしているところは驚くべき機敏さだ。この菅政権の役割は、「マニフェスト見直し内閣」と呼べるだろうし、経済成長を達成することが求心力を高める突破口と定めているように見える。新しいマニフェストがうまく実行に移されれば、日本の経済政策運営はようやく混乱から正常化へと軌道修正されるものと期待される。

収斂する各党マニフェスト

民主党のマニフェストとほぼ同時に自民党などのマニフェストも発表されている。それらの内容比較は割愛するが、かつてのマニフェスト選挙に比べると、今回はそれらの内容が大同小異に変わってきている。好意的にみると、内容が収斂してきたことは、日本経済の構造問題が誰の目にも明らかになってきたという証であろう。どの政党も、財政再建と成長戦略を無視して大盤振る舞いはできなくなっている。

筆者は各党のマニフェストで描かれた政策プランが単に選挙時の一過性のアピールに終わらず、選挙後も守られる政策協定として昇華されることを望む。達観してみれば、日本経済が直面する構造問題の解決に向けて、政治サイドが課題となるテーマを政争の具にすることなく、峻別しようとしていることは画期的なことだと考える。これは、日本が二大政党制・政権交代のシステムを成熟化させていくプロセスのようにも感じる。

歓迎される自由貿易主義

民主党のマニフェスト、新成長戦略の構成をみて目を引くのは、産業育成色が強いことである。いくつかのテーマが広い意味のグローバル化という点で共通しているのは、産業の競争力強化を念頭に置いているからだろう。例えば、法人税減税にしても、マクロ政策というよりも、熾烈な国際競争を戦うグローバル企業にとって実効税率の高さが足かせになるということを背景にしているようである。EPA・FTA、インフラ輸出、ハブ空港化、知

財・クールジャパン、観光戦略、研究開発拡充、人材開発などはいずれも、日本の産業育成であり、かつ台頭するアジア諸国などとの国際競争を強く意識したものになっている。

ただし、注意したいのは、これらがマクロ政策運営として整合的かどうかは別問題であるということだ。マクロ政策は、財政政策は巨額赤字を抱え、中央銀行はゼロ金利を動かさず、戦線は延び延びである。新成長戦略は、2020年度までに平均で名目3%、実質2%という勇ましい数値目標を掲げているが、金融財政政策を動員できないことは手足を縛られたも同然である。さらに、人口減少が確実に進んでいく日本では労働投入を増やせず、実質2%成長を維持することは簡単ではない。マクロ政策を使えない状態で人口減少という限界を突破するには、4%台で成長する外需を取り込むしか作戦はないのだろう。その点で、産業競争力を強化するプログラムには、マクロ政策としての射程を持つとも言える。

財政再建はまだ安心できない

ここにきて、菅政権が消費税問題から逃げずに対峙しようとしている点は、今までと比べた大きな変化である。マニフェストに消費税率の数値面の詳細は明示されていないが、「今すぐやること」として「消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始します」というかたちでは書かれている。その上で、中期目標として「2015年度までに基礎的財政収支の赤字（対GDP比）を2010年度の1/2以下にする」とし、長期目標で「2020年度までに基礎的財政収支の黒字化を達成する」としている。

消費税率引き上げを具体的にどういったスケジュールでしっかりと固めていくかは今後の課題になるだろう。すでに、玄葉光一郎政調会長は、「最速でも2012年秋」になるという見解をしている。この計画は7月の参議院選挙後に法案を策定し、2011年初に法案を通したとしても、実務対応を含めて2012年秋までかかるという意味合いだろうか。しかし、そのスケジュールであれば、子ども手当を月1.3万円から上積みするタイミングで消費税分を充当できない。さらに、2015年度に基礎的財政収支の赤字を半減させようとする、2010年度▲33.5兆円（推定）を、実額で▲17.6～▲19.4兆円程度まで減らさねばならない計算になる。この間に社会保障関係費が毎年1兆円ずつ増えると、20兆円前後の収支改善を達成しなくてははいけないので、消費税率+5%で税収増+12.5兆円が見込めるにしても、他の歳入増と歳出抑制にも成功しなくてははいけない。

すると、2012年秋の消費税率の引き上げ幅は、最小限で+3%、2015年+2%で併せて消費税率10%という格好になるのだろうか。実は、消費税率の引き上げを認めたからといって、2015年度までを見越して、引き上げ幅を自由に動かせる裁量はほとんどないのが実情ではないか。

なお、こうしたスケジュールを考えたとき、政治的な意思決定が、2015年度までに消費税率を10%以上にまで引き上げたときに沸き起こるであろう抵抗に対して、しっかりと耐え抜けるかどうかはやや心配だ。2012年秋に消費税率が最小限の範囲で引き上げられたとしても、景気情勢には下押し圧力がかかる。2013年には遅くとも次期衆議院選挙が予定されて、そこで与野党合意の足並みが乱れるリスクがある。また、今後2～5年後までの期間に、景気後退・景気減速が見舞ったとき、与野党は景気悪化を理由に、消費税率引き上げのタイムテーブルを後ずらしして行くリスクも楽観はできない。今、菅政権は、自民党などとの政策協定を結ぼうとしているが、その内容は2015年までに反故にされないような堅いものにしないでいけないだろう。

「強い社会保障」は成り立つか

今後、大きな議論の焦点になりそうなのは、「強い社会保障」というテーマである。成長戦略からの位置づけでは、内需面での成長戦略を支える中心的な役割は、医療・介護・福祉分野にある。そこでは医療・介護・福祉の産業振興と、社会保障制度のあり方は密接不可分になるはずだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、医療・介護・福祉の分野をけん引役と考えるとき、本当にそれで実質GDPが大きく上昇するかという疑問がある。労働生産性という観点からみると、人口減少社会では1人当たりGDPを増やすためには資本装備率を引き上げなくてはならない。労働集約的な医療介護分野には、それを期待するのが難しい。法人企業統計で確認すると、医療・介護業種の企業では、労働生産性が低いことが確認される。

その弱点を補強するには、1人当たり生産性について、グローバル化する製造業などで上昇分を稼ぎ、雇用吸収力の方は医療・介護・福祉に期待するというマッチングが重要になると思う。その上で、医療・介護・福祉分野における賃金上昇を図るために、1人当たりの従事者の労働生産性をどのように引き上げるかは課題である。そのためには、健康保険などでカバーされない範囲を整理・見直ししていくとともに、関連するサービス分野をどう成長させていくかを練らなくてはなるまい。

確かに、医療分野に競争原理にさらしてはいけない範囲が多くあるのは事実だが、あらゆる社会保障、医療・介護・福祉分野を市場メカニズムから遠ざけてよいのかという点も極端である。問題なのは、市場メカニズムに任せてもよい部分とそれをしてはいけない領域を上手に峻別することである。そうした峻別をせずに、すべての医療・介護・福祉分野を財政資金で賄おうとすると、社会保障関係費は膨張し、消費税率の引き上げも追いつかなくなる。そもそも社会保障関係費の肥大化は、それが進むと公的負担増によって必ず財政運営が縛られるというジレンマがある。「強い社会保障」とは、公的関与に依存しない自立した医療・介護・福祉産業を育てて、その領域では民間の力でビジネスを成長させて行こうという意味合いもあるのではないか。

筆者は、「強い社会保障」という考え方を前面に出して、医療・介護・福祉分野の拡大を経済成長のけん引役にしようとするならば、うまく利害調整や領域区分を行って、もっと市場メカニズムを活用することが大切だと考える。医療・介護の事業者の収益拡大を促し、そこでの従事者の報酬も引き上げなくては、成功を導くことは難しいだろう。直感的に、儲けることを考えずにビジネスを拡大させ、労働生産性を飛躍的に上昇させようというのは不可能である。市場メカニズムと共存を図り、アレルギーを拭い去らなくては、官と民の共存共栄は得られない。

仮に、そうした障害を乗り越えることができ、医療・介護・福祉分野において民間ビジネスとして飛躍する事業者が次々に現れたとしよう。そのときは、そこで所得を得る雇用者たちが、財政支出が増えた時期だけでなく、翌期以降も購買力を維持することになる。雇用創出効果を発揮すれば、持続的な総需要拡大の効果を及ぼすことはできるのだ。

「第三の道」、「強い社会保障」という考え方に対しては、増税した分を財源にして、公共事業のような投資に回した方がより大きな経済波及効果が得られるという有力な反論がある。そうした反論に再反論をするのならば、「強い社会保障」を実現すると、雇用創出を通じて持続的な需要創出ができることを証明しなければならない。そのためには、政府の社会保障分野への関与が、公共事業よりも持続的な需要創出に寄与するという実例を積み上げなくては反駁できないだろう。結局は、医療・介護・福祉分野における生産性上昇を追及することが重要になってくるのである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。